



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 茂
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 笈川 政浩 TEL 03-3798-3101
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	655,143	7.6	45,017	537.2	53,135	433.5	24,697	—
2024年3月期第1四半期	608,613	△8.1	7,064	△94.3	9,959	△91.8	1,416	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 28,396百万円 (390.2%) 2024年3月期第1四半期 5,792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	282.35	—
2024年3月期第1四半期	16.23	—

(注) 添付資料の会計方針の変更に関する注記(税金費用の計算方法の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更を遡及適用し、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。なお、2024年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,254,001	739,650	27.1
2024年3月期	2,212,586	727,415	27.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 611,317百万円 2024年3月期 601,161百万円

(注) 添付資料の会計方針の変更に関する注記(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2025年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	17.2	154,000	3.2	165,000	2.1	79,000	△3.7	939.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	88,353,761株	2024年3月期	88,353,761株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,141,120株	2024年3月期	766,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	87,470,471株	2024年3月期1Q	87,270,217株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2024年8月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は6,551億円(前年同期比+465億円)、営業利益は450億円(前年同期比+379億円)、経常利益は531億円(前年同期比+431億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は247億円(前年同期比+233億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が上昇したこと等により、売上高は5,846億円(前年同期比+457億円)、セグメント利益は336億円(前年同期はセグメント損失45億円)となりました。

② 石油化学事業につきましては、引き続き製品市況が低迷しており、売上高は719億円(前年同期比△156億円)、セグメント損失は12億円(前年同期はセグメント損失24億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が減少したこと等により、売上高は217億円(前年同期比△59億円)となりました。一方、為替の影響等により、セグメント利益は166億円(前年同期比+28億円)となりました。

④ 再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で風力発電における風況が悪化したこと等により、売上高は28億円(前年同期比△5億円)、セグメント損失は0億円(前年同期はセグメント利益5億円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は2兆2,540億円となり、前連結会計年度末比で414億円増加しております。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は7,397億円となり、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,295	131,538
受取手形	4,130	4,341
売掛金	395,261	366,948
商品及び製品	204,470	207,406
仕掛品	168	194
原材料及び貯蔵品	187,652	253,905
その他	213,790	201,098
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	1,122,740	1,165,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,625	240,294
機械装置及び運搬具(純額)	205,190	202,015
土地	313,806	313,806
その他(純額)	90,616	100,016
有形固定資産合計	850,239	856,132
無形固定資産		
	42,094	42,132
投資その他の資産		
投資有価証券	131,147	126,519
その他	66,565	64,022
貸倒引当金	△278	△275
投資その他の資産合計	197,433	190,266
固定資産合計	1,089,767	1,088,530
繰延資産		
社債発行費	77	71
繰延資産合計	77	71
資産合計	2,212,586	2,254,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,805	436,686
短期借入金	245,082	199,704
コマーシャル・ペーパー	88,000	96,100
未払金	264,325	236,067
未払法人税等	12,793	8,346
引当金	12,095	5,420
その他	38,526	40,567
流動負債合計	1,007,628	1,022,894
固定負債		
社債	21,568	21,580
長期借入金	263,669	263,702
特別修繕引当金	52,415	54,885
その他引当金	3,294	3,266
退職給付に係る負債	3,481	3,620
資産除去債務	27,384	27,431
その他	105,729	116,971
固定負債合計	477,542	491,457
負債合計	1,485,170	1,514,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	93,572	93,572
利益剰余金	459,186	470,630
自己株式	△1,932	△4,840
株主資本合計	597,261	605,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,602	9,298
繰延ヘッジ損益	△1,185	△616
土地再評価差額金	△20,771	△20,771
為替換算調整勘定	13,587	15,070
退職給付に係る調整累計額	2,665	2,539
その他の包括利益累計額合計	3,899	5,520
非支配株主持分	126,253	128,332
純資産合計	727,415	739,650
負債純資産合計	2,212,586	2,254,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	608,613	655,143
売上原価	562,182	569,869
売上総利益	46,430	85,273
販売費及び一般管理費	39,366	40,255
営業利益	7,064	45,017
営業外収益		
受取利息	1,051	1,463
受取配当金	392	530
持分法による投資利益	—	1,759
為替差益	2,593	5,390
その他	990	926
営業外収益合計	5,028	10,070
営業外費用		
支払利息	1,170	1,257
持分法による投資損失	373	—
その他	589	695
営業外費用合計	2,133	1,952
経常利益	9,959	53,135
特別利益		
固定資産売却益	341	106
投資有価証券売却益	57	2,143
受取補償金	6,670	151
その他	—	8
特別利益合計	7,069	2,410
特別損失		
固定資産処分損	632	531
減損損失	43	30
投資有価証券評価損	0	5,250
その他	0	535
特別損失合計	676	6,346
税金等調整前四半期純利益	16,352	49,199
法人税等	11,638	22,015
四半期純利益	4,714	27,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,297	2,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,416	24,697

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,714	27,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	△960
繰延ヘッジ損益	△205	568
為替換算調整勘定	583	1,258
退職給付に係る調整額	△60	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△620	510
その他の包括利益合計	1,078	1,211
四半期包括利益	5,792	28,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433	26,317
非支配株主に係る四半期包括利益	3,359	2,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は643百万円増加しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社における税金費用は、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間から四半期報告書制度が廃止されたことを契機に当社グループの四半期決算業務を見直し、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映することを目的として行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の法人税等が8,767百万円減少したことにより、四半期純利益は4,714百万円(遡及適用前は4,053百万円の四半期純損失)、非支配株主に帰属する四半期純利益は3,297百万円(遡及適用前に比べ102百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,416百万円(遡及適用前は7,248百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、1株当たり四半期純利益は16円23銭(遡及適用前は、83円05銭の1株当たり四半期純損失)となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,747百万円	13,876百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	515,222	76,365	8,891	3,292	4,842	—	608,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,708	11,101	18,687	28	7,827	△61,353	—
計	538,930	87,467	27,578	3,320	12,670	△61,353	608,613
セグメント利益又は損失(△)	△4,452	△2,380	13,792	529	68	2,401	9,959

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,401百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,599百万円、セグメント間取引消去△666百万円、棚卸資産の調整額1,362百万円、固定資産の調整額106百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	573,416	62,275	10,746	2,798	5,905	—	655,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,230	9,669	10,908	20	9,964	△41,793	—
計	584,646	71,944	21,655	2,819	15,870	△41,793	655,143
セグメント利益又は損失(△)	33,593	△1,177	16,554	△12	1,143	3,035	53,135

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,035百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,325百万円、セグメント間取引消去69百万円、棚卸資産の調整額1,787百万円、固定資産の調整額△147百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社における税金費用は、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっていたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。